

議長（高木将君） 次，7番平山晶邦君の発言を許します。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 7番平山晶邦であります。

今，世の中は好景気だそうであります。戦後のいざなぎ景気を超えた成長を遂げていると言われますが，個人としての実感はないように思います。今の経済成長は，いざなぎ景気の時代のように人件費が何倍にもなって，例えばお給料が上がって，経済成長を遂げているのではなく，人件費がマイナスの成長で，例えば給料が下がったの成長で，個人消費が低迷した，個人としての実感が本当に感じられない経済成長であります。市民と話をしていきますと，介護保険，医療保険，定率減税の廃止等により税金等が上がり，大変だという話を聞きます。

そして，生活弱者と言われる人々にとって，厳しい生活状況があるのだと思います。また，先日，文教民生委員会と知的障害者のご家族の皆さんの話し合いを持つ機会がありました。ご家族の皆さんからは，障害者自立支援法の1割負担の軽減に協力してほしいという話がありました。私は，障害者の収入がない方々がサービスを受けるのに負担をしなければならないというのは，ご家族の皆さんと同じように私の中でも納得いかないものがありました。財政が厳しい常陸太田市において，議会議員として執行部の皆さんと真剣に議論をしていかなければならないと改めて決意した次第です。

ただいまから議長のお許しをいただきましたので一般質問をさせていただきます。

第1点として，常陸太田市が持っている公共用地の遊休地と申しますか，使われていない土地の現状と，今後の対応についてお伺いをいたします。今，企業では，企業会計の中で18年度から減損会計が導入され，事業目的の土地などが遊休地としている場合，遊んでいる場合，特別損失に計上する会計が行われています。それゆえ，遊休地の資産に見合った引き当てを利益の中からはなければなりません。今まで土地や建物は固定資産として計上するだけでよかったのですが，今は損失にも計上しなければならないのです。

それゆえ，企業は遊休固定資産の処分を懸命に進めています。例えば公共団体に企業の土地を寄附したりしている場合も多く見受けられます。それほど遊休固定資産というものは，今では負の遺産であります。企業ばかりでなく，市，行政においても同じことが言えるのではないのでしょうか。財政が厳しい本市においても，多くの遊休資産を持たないことが大切でありますし，そして土地等の取得に当たっては慎重に対応しなければならないと考えております。

そこで，本市の遊休資産の現状と今後の対応についてお伺いをいたします。

2点目として，市学校施設協議会の状況についてお伺いをいたします。私は，昨年12月議会の中で，金砂郷地区における統合中学校の検討状況について質問をいたしました。そのご答弁の中で，「教育委員会におきましては，将来の児童生徒数の動向を踏まえ，常陸太田市における教育施設等のあり方を検討するため，市学校施設検討協議会を設置をいたしました。諮問した中に，中学校の適正規模についても諮問しておりますので，金砂郷地

区の統合中学校につきましても検討を行う」旨のご答弁がございました。

常陸太田市における少子化は、ものすごい勢いで進行すると考えられますので、教育環境の整備は大切なことであると考えております。そこで、協議会での諮問に対する検討状況についてお尋ねしたいのであります。

3点目として、常陸大宮市に開院した済生会病院と本市の関係についてお伺いをいたします。住民待望の救急医療を担う済生会病院が開院したことは、地域医療にとって大変喜ばしいことであり、今後の病院の発展を心から望むものであります。しかし、一方、過疎地域における総合病院の経営は大変厳しいものがあると聞いております。また、県立病院の経営を見ても、県の一般会計からの支出は年間50億円を数えております。

そこで、済生会病院と常陸太田市の補助金、負担金の関係はどのような仕組みになっているのか、また、常陸太田市医師会などとの地域連携等はどのようになっているのかをお伺いをいたします。

以上3点について、質問をさせていただきました。どうぞよろしくご答弁をお願いしたいと思っております、1回目の質問といたします。

議長（高木将君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 柴田稔君登壇〕

総務部長（柴田稔君） 常陸太田市の遊休地の現状と今後の対応についてのご質問にご答弁を申し上げます。市有地の中で、行政目的に供していない普通財産は、平成17年度末現在で27万6,376平米あります。このうち、貸し付けをしている、これは合併前の各地区の貸し付けもそのまま合併後引き継いでおります。この面積が9万4,283平方メートルございます。貸付率で申しますと、34.1%がこの貸し付けということになってございます。

これを除きますと、先ほど27万6,376平方メートルから9万4,283平方メートルを引きますと、18万2,093平方メートルが、合併後、市の普通財産で利用されていない土地となっております。

これらの維持費でございますが、市街地の土地もあるため、当然、草刈り等も実施をしております。これらの費用も年間240万円かかっているということに現在なっております。ちなみに、この貸し付けの収入でございますが、財産収入ということで、土地、建物を含みますが、18年度の予算で1,317万8,000円貸付収入という予算になってございます。

これらをもとに、18年度、これらの土地を、公募をいたしまして、市有地の売り払いということで10月下旬に市のお知らせ版、さらに市のホームページ、これらで広報をいたしまして、12筆12件、5,759.53平方メートル、売上価格で6,842万2,589円を募集をいたしました。11月の公募期間中では、この中で1件申し込みがございまして、397.06平方メートル、価格で603万5,312円 これは佐竹南台団地の中の市有地でございます。これが売り払うことができたという状況になってございます。

今後につきましても、引き続き随時にこの受付を実施をいたしまして、12件のうち1件が売っていますが、11件、これらについても引き続き土地の売り払いということで公募を現在しているところでございます。

なお、昨年17年度におきましても、これらの市の土地の公募を行いまして、9件、17年度に公募をしました。そのうち、17年度は3件、395.73平方メートルが売ることができました。価格にしまして933万5,742円、これを売却をし、市の収入としてございます。

こういふことで、市の未利用地の活用方法、これについては、内部機関である土地利用協議会、この組織がございまして、これに諮りまして、市全体の中で再度活用できないかを検討いたします。ただ、未利用地の約半分が合併に伴うものということで、現在、これらの財産台帳、これを整理をしているところでございます。特にこの売り払いに関しましては、市有地になった経過や現状、これらについて詳細な調査をしまして、今後の活用見込み等の確認を順次行いながら、今後も売却を進めてまいりたいという方向で現在、検討をしているところでございます。

以上です。

議長（高木将君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 市学校施設検討協議会の検討状況についてのご質問にお答えをいたします。市学校施設検討協議会につきましては、委員17名により小中学校の適正規模や幼稚園のあり方、また学校施設整備等についての方向性などを検討していただくために、昨年12月より本年10月まで12回の会議を開催いたしまして、学校視察による学校施設の現状把握、あるいはPTA役員、保護者等との懇談を行うなど、終始、熱心かつ慎重に協議検討していただきまして、11月16日付で答申をいただいたところでございます。

この協議の中で、小学校の適正規模は学校の果たす役割等を総合的に判断する中で児童が学校生活での仲間づくりのためには、小学校1学級20人から30人程度とすること、また、将来の児童数の推移を見ながら、複式学級の解消を図っていくこと等も考慮していくこと、中学校においても単学級の増加や全校生徒が2けたになるなど、全校的に小規模化が進む状況にあるため、早期に適正規模を望む意見も多く出されました。幼稚園についても、園児の少ない幼稚園については、統廃合を検討すべきとのことでございます。

さらに、学校施設整備につきましては、安全管理面から、学校施設の耐震化対策や、災害時の応急的な避難場所となるため、災害に強い学校整備の計画や、あわせて地域住民の学習や交流の場としての学校施設を活用することを考慮することなどの意見が出されまして、これらの課題について協議検討が行われ、それぞれ貴重なご提言をいただいたわけでございます。

議員お尋ねの、合併前からの旧金砂郷町で検討されてきております南中学校と北中学校

の統合に関してでございますけれども、旧金砂郷町で統合という答申が出ておりましたので、協議会といたしましてもそれを尊重して、早急に実現すべきと考えるという提言がございます。

なお、統合場所でございますが、旧金砂郷町のときに検討されておりました金砂郷交流センターふじの南側の場所については、軟弱地盤であるため、学校施設の建設には適していないとの意見について、現在の南中学校敷地を統合中学校とすることが望ましいとの意見が多く出されたことにより、方向性を示していただいております。

この貴重な答申をいただきましたので、これらの答申の考えを基本にしながら、教育委員会といたしまして、早期並びに中長期的な考え方の整理を行い、小中学校の適正規模や幼稚園のあり方、また学校施設の整備など、教育環境整備に向けて今後計画的に進めていく考えであります。

議長（高木将君） 保健福祉部長。

〔保健福祉部長 増子修君登壇〕

保健福祉部長（増子修君） 3点目の平山議員さんからの常陸大宮市に運営している済生会病院と常陸太田市の関係についてお答えをいたします。これにつきましては、県北地域に総合病院を誘致し、医療供給体制を確立し、住民福祉の向上を図ることを目的に、平成10年11月に総合病院誘致期成同盟を周辺12市町村で結成しまして、目的達成のための調査研究や、茨城県及び医師会また公的医療機関などへ病院誘致を要望しまして、交通アクセスの面、または患者の利便性等を考慮した結果、現在の場所、常陸大宮市の田子内町といいますか、ここに本年7月に常陸大宮済生会病院が開院となったわけでございます。この病院につきましては、救急患者の症状に応じ、入院、手術を必要とする重症救急患者を対象とする第2次救急病院としての役割を担うことになっております。

ご質問のありました建設事業費及び開院後の運営費負担等については、県北西部地域の中核病院の建設及び運営費負担に関する協定書というのが、平成16年2月20日に協定が締結されておまして、これによりまして、病院開設後10年間は1億円と、それから11年目以降につきましては済生会病院の経営状況によりまして5,000万円ないし1億円以内の額を補助するものとし、同盟の負担割合については、別途協議するとの内容となっておりますことから、市町村合併前の額を含む当市の建設費負担金の額につきましては、1億3,062万円でございます……。

議長（高木将君） 本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

保健福祉部長（増子修君） 負担率につきましては、18.66%となっております。同盟全体としましての建設事業費の負担金額につきましては7億円が限度ということになっております。

また、開院後の運営費負担金につきましては、当市の場合、合併前の町村分としまして15.33%を負担するものでございます。内訳としましては、旧金砂郷町分が10.67%、

旧水府村分が3.33%，旧里美村分が1.33%というようになっております。

なお，平成18年度常陸大宮済生会病院運営費負担の予算としましては，負担割合15.33%を金額にしまして1,533万円を計上しておりますが，本年7月から12月までの入院患者の利用率によりまして，負担額が今後変更になるということになっております。この額がどのくらいになるかというのはまだ出ておりませんが，そういう予定でございます。

そのほかの支援につきましては，茨城県の県自体が2名の職員を出している，または大宮市でそれぞれ2名，大宮市では2名出しているということの人的な支援をしているところでございます。

それから，次に市と市の医師会との連携につきましてのご質問がございました。市民の方々が健康で安心して生活ができるよう，各種健診事業や健康づくり，介護予防事業，学校保健など，幅広い連携により実施をしております。また，市民の方々がいつでもどこでも安心して適切な医療が受けられるよう，休日の当番医の実施による初期救急医療体制の充実を図りつつ，第2次救急病院との連携体制の強化など，常陸太田・ひたちなか地域保健医療計画に準じまして，市医師会と連携を図りながら医療体制づくりに今後とも努めてまいりたいと考えております。

議長（高木将君） 7番平山晶邦君。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 1点目の市の遊休地の今後の対応という中で改めてお伺いしたいわけですが，例えば県などにおいては，県の住宅供給公社の問題等があって，そのときの責任というふうなものをきちんと整理をしているというような面があります。

常陸太田市においても，やはり土地なんかの取得に関しては，非常に財政が厳しい，特に常陸太田市の場合，交付税，地方特別交付金，補助金などに非常に依存した財政，その中では，土地の取得等に関しても慎重であるべきだと私は考えております。

先ほど立原議員さんのご質問に市長が，日立電鉄の跡地の路線敷まで含めて全部取得するんだというふうな答弁がございましたが，私は構想段階で土地などを取得することは危険ではないかなというふうに考えております。やはりしっかりした事業計画と財政的な裏づけというものをもって土地の取得なんかはきちっと交渉をする，そういうことが必要だというふうに思います。取得した後は，構想だったと，事業的な裏づけは予算がつかない，そのまま管理費として相当かかってしまう。そういう土地の取得というものは，私は一考する観点が必要だというふうに思っております。ぜひともこの土地の問題というものは，今は財産が財産でなくなっている。それが遊休地である場合は，先ほども言ったように非常に負の遺産になってしまっているということをして，再度，執行部の皆さんにはお考えをいただきたいと，このように考えております。

そしてまた，2番目の協議会でございますが，この答申に沿ってきちっとした教育環境の整備をぜひともこれからお願いをしたいと考えております。

3番目の済生会病院でございますが、確認であります、マックス、マックスで1億円の補助金だと、そのうちの15.33%の負担をします。例えば、赤字が出た場合、赤字が出た場合、それ以上の赤字が出た場合はそれは済生会病院の負担の中で処理をするということでもいいのかどうか、これをお伺いをしたい。

それと、あと1つ、行政が、行政が済生会病院の経営に対して協議すると、そういう場は授けられていないのかどうか。一方的に済生会の経営の中でお任せしちゃって、行政はお金は出すけれども口は出せないと、そういうような体制になっているのかどうか、これをお伺いをしたいと思います。

そういうことで2回目の質問といたします。

議長（高木将君） 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔保健福祉部長 増子修君登壇〕

保健福祉部長（増子修君） 平山議員さんの再度の質問にお答え申し上げます。

大宮の済生会病院が1億円という限度額、もし赤字が出た場合にどうなのかということでございますが、これにつきましては、1億円以上は出さないということの中の約束でなっております。

それから、またその病院に対してのいろんな意見と申しますか、病院と行政のかかわりの中でいろんなことが言えるのかということでございますが、当然これはそういう、この地区でグループを組んで要請をしてつくってまいりましたが、そういういろんな助成をしている部分もございまして、診療の要望や経営等の効率化等に対する意見、病院等に申し上げることは当然可能であると見ております。

議長（高木将君） 7番平山晶邦君。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 3回目の質問をいたします。

今までは行政を運営すると言われてきました。しかし今は行政を経営する時代だと言われております。日本経済新聞社と日経産業消費研究所が全国779市、東京23区を対象に、行政運営の改革度合いや行政サービスの水準を、透明度、効率化、活性化度、市民参加度、利便度のその側面から、行政の改革度合いを評価する第5回の行政サービス調査を実施いたしました。

その中に書いてある行政革新度という項目の中で、常陸太田市は前回調査、全国の中で503位から、今回は601位と順位を落としています。行政革新度で。そして、行政サービス度は前回638位から今回は640位となっております。全国レベルでの客観的な常陸太田市への評価は、残念ながら高い評価をいただいていないのが事実であります。

私は、先ほどの土地の取得に関して申し上げましたが、やはり市民になぜ必要なのか、そしてその財政的な裏づけはこうなんだというきちとしたそういうビジョン、そういうものを語った後、日立電鉄の土地の取得だとかさまざま、そればかりではありませんが、そういうふうなことをきちっと報告しないと、この順位は上げられないのではないかと、

このように考えているものであります。

そして、行政を運営することを考えるならば、市民というお客様に対して常陸太田市の行政サービスを提供し、いかにしてその市民に満足を与えるかということを考え、むだを省いた効率的な行政を進めていかなければならないのではないのでしょうか。

私は、議員という職責を通じて、執行部の皆さんとともに市民の幸せのために頑張っていくことを改めてお誓いし、私の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。